

政治経済学 II

第 4 回 : Top Incomes

矢内 勇生

法学部・法学研究科

2015 年 4 月 29 日



神戸大学

今日の内容



- 1 Top Incomes
 - Occupy!
 - Top Incomes : 高所得者の所得比率
 - Top Incomes データを用いた政治経済学の研究

New York, 2011



ここに写真

New York, 2011



ここに写真

New York, 2011



ここに写真

New York, 2011



ここに写真

Tokyo, 2011



ここに写真

We are the 99%



- **We** とは誰？
- **99%** とは何か？
- 99% vs 1%

ここに写真

Top Incomes データ



- 高額所得者が占める所得の割合
- 各国の税務データから所得比を集計・推計
- クズネッツの研究を継承・発展
- ジニ係数や分位数の比（Q90/Q10 など）と非常に高い相関
- 世界の様々な地域のデータを収集
- 比較的長期のデータを提供

World Top Incomes Database



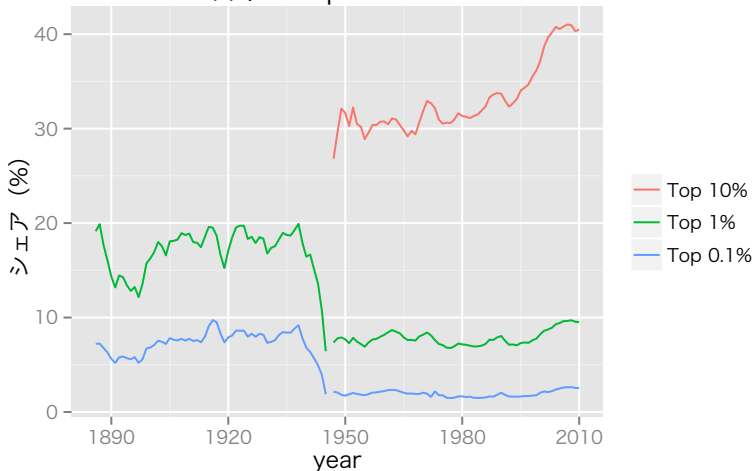
ここに写真

<http://topincomes.parisschoolofeconomics.eu/>

日本の場合



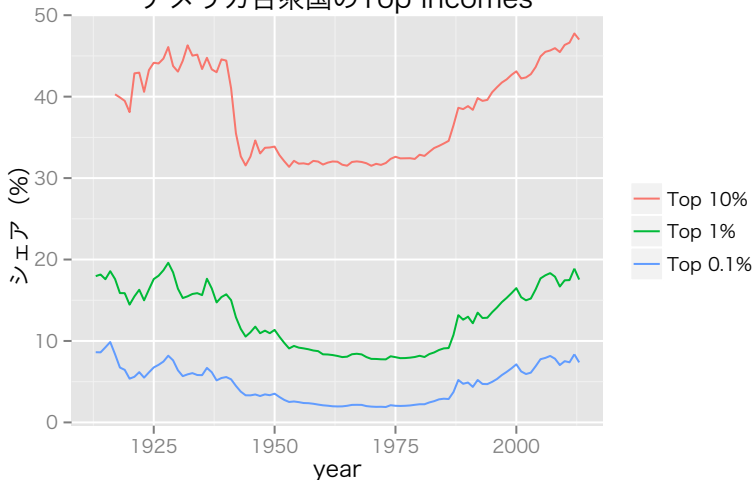
日本のTop Incomes



USA の場合



アメリカ合衆国のTop Incomes



データソース : The World Top Incomes Database

Scheve and Stasavage (2009) の研究 (1)



リサーチクエスチョン

- ① 賃金交渉制度（交渉の集権化）は、賃金格差（所得格差）に影響するか？
- ② 政府の党派性は、所得格差に影響するか？

先行研究による回答：

- 賃金交渉の集権化が賃金格差を縮小する
 - 集権化の度合い：企業レベルの交渉 < セクターレベルの交渉 < 国家レベルの交渉
- 左派政権が格差を縮小する（はず）
 - 左派のほうが右派よりも積極的な再分配政策を実施（課税後所得の平等化）
 - 左派の経済政策のほうが、将来の課税前所得（賃金）を平等化

Scheve and Stasavage (2009) の研究 (2)



先行研究の問題点：

- 1970 年代以降のみ
 - 理由 1：1970 年代以降に国家間の差異が鮮明に
 - 理由 2：複数国についての信頼できる長期時系列データの欠如
 - 問題点：集権的な賃金交渉制度の導入は、1970 年よりも前

Scheve and Stasavage (2009) の研究 (3)



問題点への対処

- Top Incomes データを使おう！
- 分析結果
 - 賃金交渉の集権化は、所得格差に影響しない
 - 政府の党派性は、所得格差に影響しない
- これまでの研究成果は、1970 年以降に注目したために「偶然」出た結果か
- 国家横断的な差だけではなく、時系列の変化を説明できる理論が求められる

21 世紀の資本



Thomas Piketty. 2013. *Le Capital au XXIe siècle*. Seuil.
(山形浩生 ほか 訳. 2014. 『21 世紀の資本』 みすず書房)
ここに写真

次回



- 5月6日は授業なし（祝日）
- 次回の授業：5月13日
- Prof. Michael F. Thies の特別講義（内容は未定）